

## 「小児慢性特定疾病情報センター」ポータルウェブサイトの利用状況報告と 情報発信のあり方に関する検討

研究分担者：盛一 享徳（国立成育医療研究センター 小児慢性特定疾病情報室 上級研究員）

### 研究要旨

厚生労働省による「小児慢性特定疾病登録管理データ運用事業」の補助事業により平成 27 年 1 月から運用を開始したポータルウェブサイト「小児慢性特定疾病情報センター」は 4 年目を迎えた。掲載情報を随時更新しながら、小児慢性特定疾病患者、家族および小児慢性特定疾病対策の関係者に向けて、治療・療養生活の改善に関する各種情報( 疾病概要や診断の手引き、医療費助成事業関連情報、各種相談窓口・支援機関に関する情報等 ) の提供、ならびにサイト内の問い合わせフォームを通じ関係各所からの問い合わせ対応を行っている。

アクセス数は年々増加傾向にあり、平成 29 年度は約 202 万件で、1 日当たりの平均アクセス数は 5,522 件であった。また、端末別アクセス数についてはモバイル端末とタブレットを合わせたアクセス数が 6 割を超えていることが明らかになった。医療従事者、行政事務従事者、患者やその家族など、国民全般から幅広く閲覧されていることが推察され、本ウェブサイトは情報発信手段として有益であると思われる。

今後も引き続き、情報をより充実させ、より多くの国民に向けて、最新かつ正確な情報発信を行いたい。

### 研究協力者

白井 夕映（国立成育医療研究センター  
小児慢性特定疾病情報室 研究補助員）

森本 康子（国立成育医療研究センター  
小児慢性特定疾病情報室 研究員）

柏崎 ゆたか（国立成育医療研究センター  
小児慢性特定疾病情報室 研究員）

森 淳之介（国立成育医療研究センター  
小児慢性特定疾病情報室 データマネージャ）

掛江 直子（国立成育医療研究センター  
小児慢性特定疾病情報室 室長）

森 臨太郎（国立成育医療研究センター  
政策科学研究部長）

### A. 研究目的

本分担研究は、小児慢性特定疾病登録管理データ運用事業において運営しているポータルウェブサイト「小児慢性特定疾病情報センター」の利用状況からユーザー像を探り、今後の本ウェブサイトにおける情報発信の質の向上、および拡充すべき内容の検討を目的とした。

## B. 研究方法

「小児慢性特定疾病情報センター」ポータルウェブサイト (<https://www.shouman.jp>) に対して Google LCC が提供しているアクセス解析サービス Google Analytics を用いて解析を行った。検証期間は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの 1 年間とした。同様に当該ウェブサイトの間合せフォームにて受付けた問い合わせの件数を集計した。検証期間は同様に平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの 1 年間とした。

当該ウェブサイトは、平成 30 年 2 月にスマートデバイスによる閲覧が良好に行えるようウェブサイトの構造やレイアウト等を全面改修した。さらに平成 30 年 4 月 1 日から小児慢性特定疾病対策に係る対象疾病や疾患群が増加することに伴い、これらの疾患概要や診断の手引き、医療意見書の提供を行った。

### (倫理面の配慮)

本研究は、公開されているデータを用いた、二次的なデータ分析であり、特別な倫理的配慮は必要ないものと判断した。

## C. 研究結果

### 1) 時間軸におけるアクセス数

平成 29 年度の 1 年間における総アクセス数は 2,015,355 件であった (図 1)。

一日当たりの平均アクセス数は 5,522 件であり、平日は 6,273 件、土日祝日は 4,044 件であった。時間帯別アクセス数では、午前 8 時から午後 6 時までの間のアクセスが最も多く、次いで午後 8 時から午後 11 時までの間にもピークが認められた。

月別のアクセス数は前年度比と同様若しくは 1.1~1.2 倍に増加している月が多かった。平成 29 年 7 月、12 月については、アクセス数が前年比 1.6~2.0 倍となっていたが、これらの月では、特定の日にアクセスが集中していたため

詳細分析を行ったところ、7 月では「ミトコンドリア DNA 枯渇症候群」が、12 月では「全前脳胞症」に関する記事がニュース等で発信されている時期と重なっていたことが分かった。

### 2) 地域別アクセス数

全ての都道府県からアクセスが認められ、アクセス数の多い順に東京都、大阪府、神奈川県であった。20 歳未満人口当たりのアクセス数を比較したところ、東京都、大阪府、神奈川県、愛知県、京都府、北海道、徳島県、福岡県では人口あたりのアクセス数が他県よりも多く、大都市を抱える都道府県でアクセス数が多くなる傾向にあった。逆に 20 歳未満人口当たりのアクセス数が最も少なかった件は、山形県、福島県、鹿児島県、埼玉県、沖縄県、静岡県であった。

海外からのアクセスは 1 年間で、米国 8,101 件、英国 1,110 件、シンガポール 945 件認められ、使用言語はほとんどが日本語であり、英語圏、中国語圏がわずかに認められた。

### 3) 端末 (デバイス) 別アクセス数

平成 29 年度は、デバイス別アクセス数では、モバイル端末が 56.3%、PC 端末が 37.4%、タブレットが 6.3%であり、モバイル端末とタブレットを合わせたスマートデバイスによるアクセス数が全体の 6 割を超えていることが明らかになった (図 2)。

また、昨年度と比較し、すべての端末からアクセス数が増加したが、モバイル端末からのアクセスが特に年々増加しており、平成 27 年度からの比較で 1.7 倍に増加していた (図 3)。

### 4) ページ閲覧の特徴

全アクセス数のうち、トップページ経由でのアクセス数は全体の 7%弱であった。このうちの 40%以上は、次に「対象疾病」のページを閲覧しており、12%が「医療従事者向け」のページへ、9%が「医療助成」、同じく 9%が「患者・家族向け」のページへアクセスしており、「H29

年 4 月 1 日から追加された新規疾患」の専用ページへは 5%がアクセスしていた。

全アクセス数のうち、93.1%はトップページを経由せず、直接サイト内ページへアクセスしており、トップページを経由しないアクセスが増加していた。直接アクセスしているユーザーの 92.7%は、google search や yahoo search といった検索エンジンから直接疾患関係のページへアクセスしていた。

#### 5) メール等による問い合わせ件数との関連

平成 29 年度の 1 年間における問い合わせ件数は 178 件であった。問い合わせ者の種別では、行政機関 41.0%、医療従事者 20.2%、一般（患者・家族・患者団体）21.9%、その他（企業・福祉従事者等）16.9%であった。

問い合わせ内容の種別では、対象基準に関するものが 52 件（28.9%）、次いでリンクの許諾・ホームページ関連の問い合わせが 36 件（20.0%）、小慢関連制度に関するもの 22 件（12.4%）であった。

## D. 考察

### 時間軸におけるアクセス数

月別アクセス数は、例年同様に各実施主体の医療費助成の更新申請時期となる前の 6 月、9 月、2 月に緩やかな増加が認められた。

平成 29 年度では 7 月および 12 月の特定日に突出したアクセス増加の現象が認められたが、特定の疾患に関するセンセーショナルなトピックについての報道等があった影響を受けていると推察された。

平成 30 年 2 月にウェブサイトのレイアウト全面改修を施行したが、観察期間が短く今回はその影響等についての検証は難しかった。

時間帯別アクセス数では、午前 8 時から午後 6 時の業務時間帯近辺でのアクセスが最も多く、この時間帯は PC 端末からのアクセスが 40～50%程度まで上昇していることから、業務目的

での閲覧が多いと推察された。一方、二つめのアクセス数のピークである午後 8 時から午後 11 時の夜間の時間帯では、PC 端末からのアクセスは 20%前後まで減少し、大半がモバイル端末からのアクセスとなっていたことから（図 4、図 5）、この時間帯の主たる閲覧者は一般国民である可能性が高いと思われた。

### 地域別アクセス数

地域別のアクセス数については概ね大きな地域間格差は認められなかった。

地域別のアクセス傾向については、20 歳未満人口当たりの都道府県別アクセス数と総務省実施の平成 28 年度通信利用動向調査（世帯編）からの都道府県ごとのネット端末普及率を比較したところ、東京都、大阪府、神奈川県、愛知県、京都府、北海道、福岡県といった大都市を有する都道府県ではアクセス数が著増する傾向が認められた。例外的に徳島県だけは大都市圏ではないにも関わらず、人口当たりのアクセス数が多かったが、その原因ははっきりしなかった。

東日本ではスマートフォンの普及率の割に人口当たりのアクセス数が低い傾向にあるのに対し、西日本ではスマートフォンの普及率の割に人口当たりのアクセス数が多い傾向にあった。これは他の類似する医療費助成施策である乳幼児・子ども医療費助成制度の条件が、大まかにいって東日本よりも西日本の方が、条件が厳しい傾向にあることに由来している可能性があった<sup>1</sup>（図 6）。普及率ごとの傾向は PC 端末についても同様であった。

### 端末（デバイス）別アクセス数

アクセスに使用する端末については、昨年度の分析により半数がスマートデバイスを利用しており、その主たる利用者が患者・家族を含む一般国民であることが予想されていたが、本年度はスマートデバイスからのアクセスが更に増加し、全体の 6 割を超えていた。本年度に行ったウェブサイト改修の主たる目的は、ス

スマートフォンやタブレット端末への対応であることから、一般国民の一層の利便性の向上が期待できると考えている。

モバイル端末やタブレット端末からのアクセス数の増加は、患者・家族を含む一般国民からのアクセスが多く含まれていると考えられることから、国民への周知が広まってきているといえるだろう。一方、PC 端末からのアクセスは業務目的の者を多く含むと考えられ、そのアクセス数は微増であることから、業務目的のユーザーには、ほぼ周知されていると考えられた。

### **ページ閲覧の特徴**

トップページ経由でのアクセスが 7%に満たないという事実から、ほとんどのユーザーは検索エンジン等で目的をもって直接アクセスする一般ユーザーと、必要なページにブックマーク付与等を行っている者が多いと推察された。

### **メール等による問い合わせ件数との関連**

平成 29 年 4 月から平成 30 年 3 月までのウェブサイト累積ユーザー数が右肩上がりに増加しているのに対し、今年度のメール等による問い合わせ件数は昨年と比べやや減少していた。問合せ内容については、自治体からの問い合わせ件数が昨年度と比べ 26%減少しており、リンク許諾の問い合わせ件数が増えていることから、サイト内の情報の充実化が図られ、問い合わせをせずに必要な情報が得られるような情報提供体制が構築されてきたこと、またリンクの要請が多いことから、本サイトが簡便に知りたい情報を提供しているサイトとして広く認知されてきたと考えられた。

### **E. 結論**

医療従事者、行政事務従事者、患者やその家

族など、国民全般から幅広く閲覧されていることが推察され、本ウェブサイトは情報発信手段として有益であると思われる。

今後も引き続き、情報をより充実させ、より多くの国民に向けて、最新かつ正確な情報発信を行いたい。

### **F. 参考文献**

1. 盛一享徳. 小児医療支援等に関する地域格差や疾病格差、制度格差等に関する包括的検討 - 市区町村における医療費助成制度の実体把握(第1報) - . 平成 28 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(難治性疾患等政策研究事業(難治性疾患政策研究事業)) 「小児慢性特定疾病対策の推進に寄与する実践的基盤提供にむけた研究」分担研究報告書 279-284.

### **G. 研究発表**

なし

### **H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)**

1. 特許取得/実用新案登録/その他  
なし/なし/なし

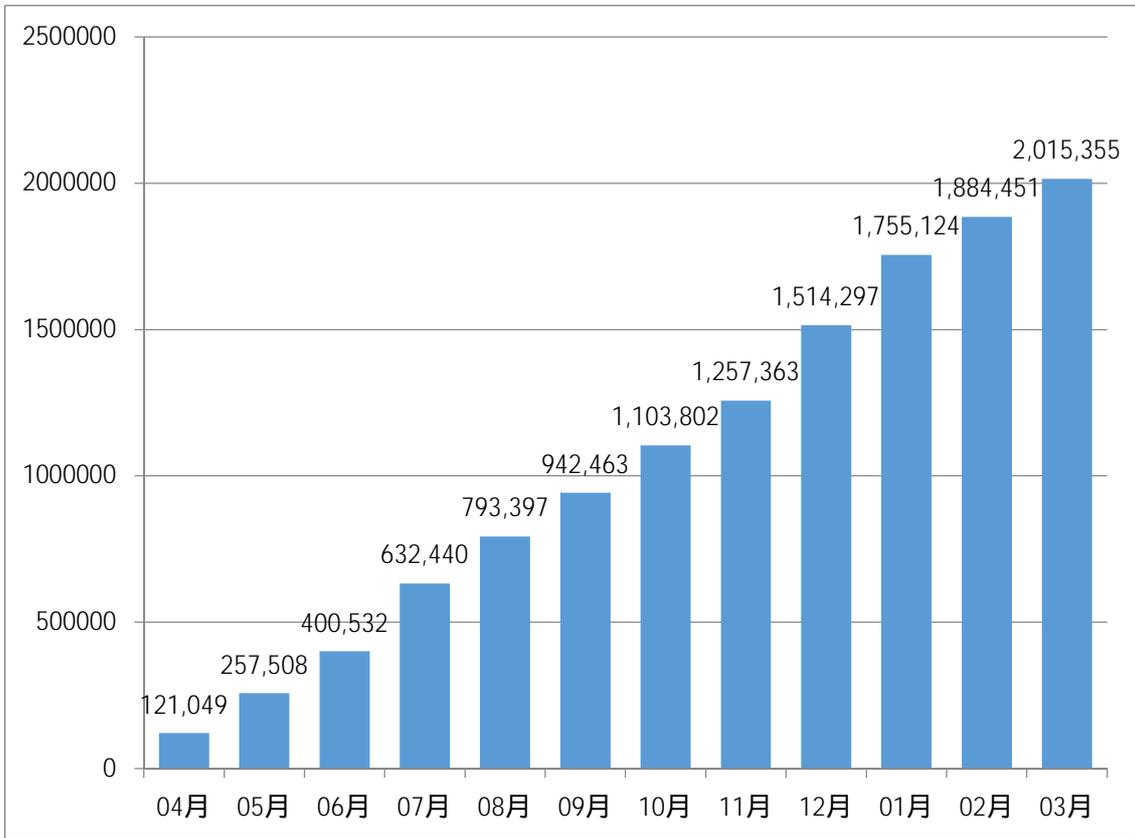


図 1 平成 29 年 4 月から平成 30 年 3 月までの月別アクセス数の累計

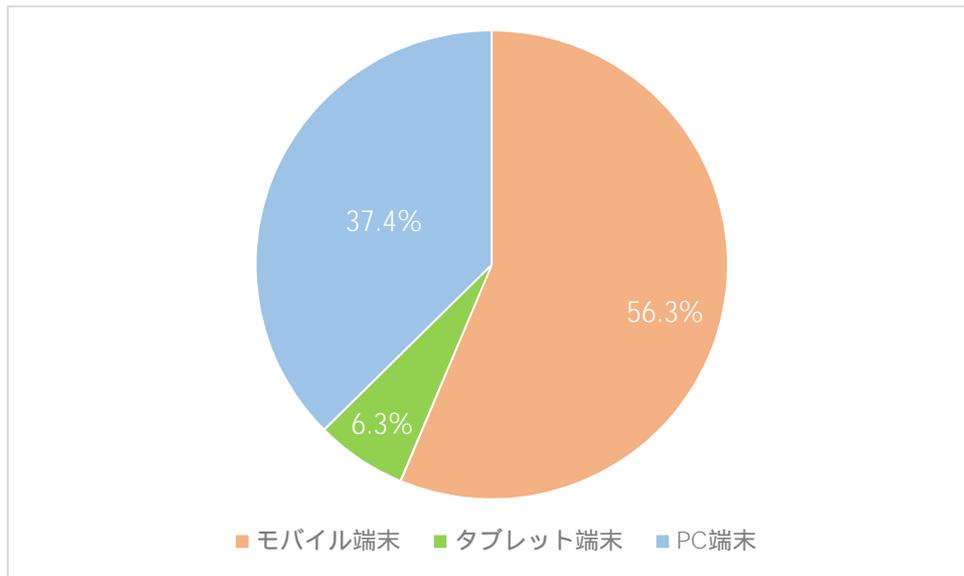


図 2 平成 29 年 4 月から平成 30 年 3 月までの端末別割合

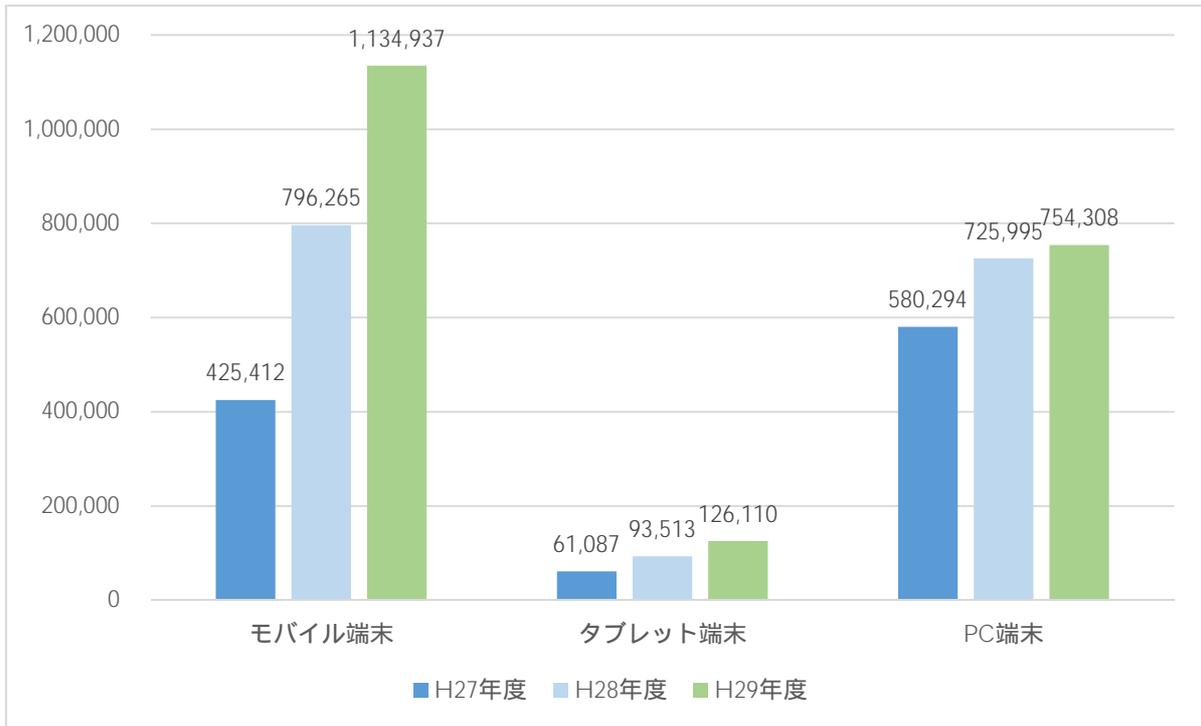


図 3 平成 27 年度から平成 29 年度までの端末別アクセス数の推移

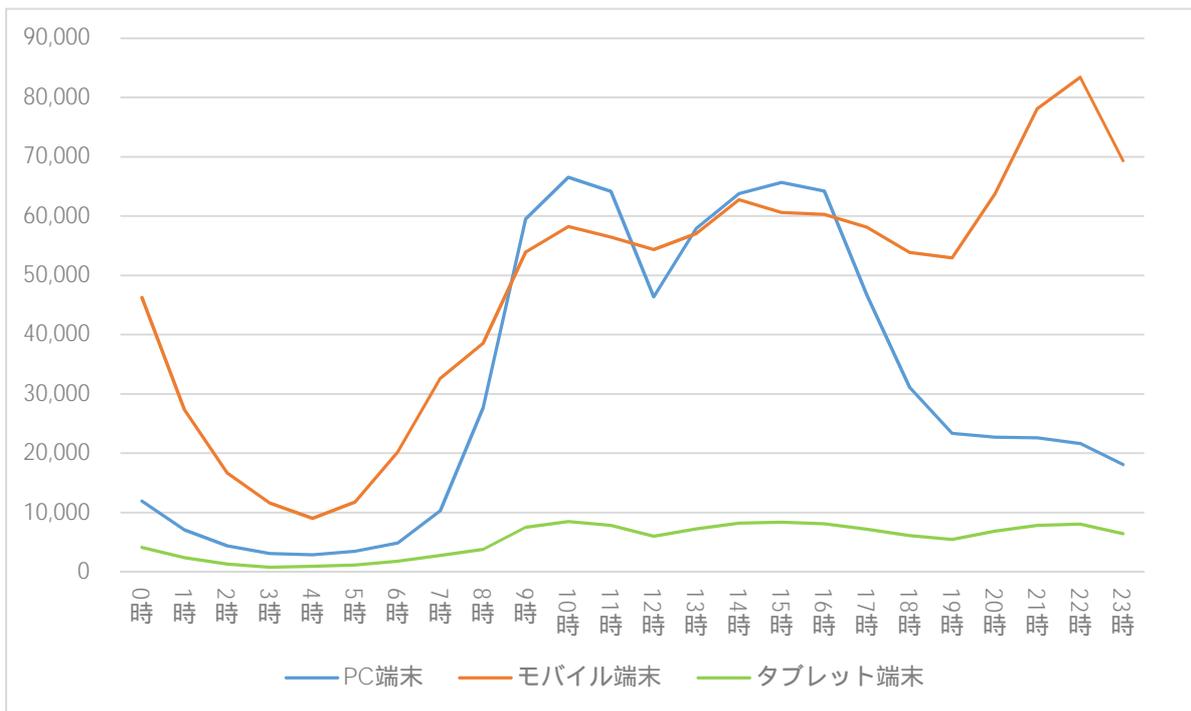


図 4 時間帯ごとの端末別アクセス数の変化

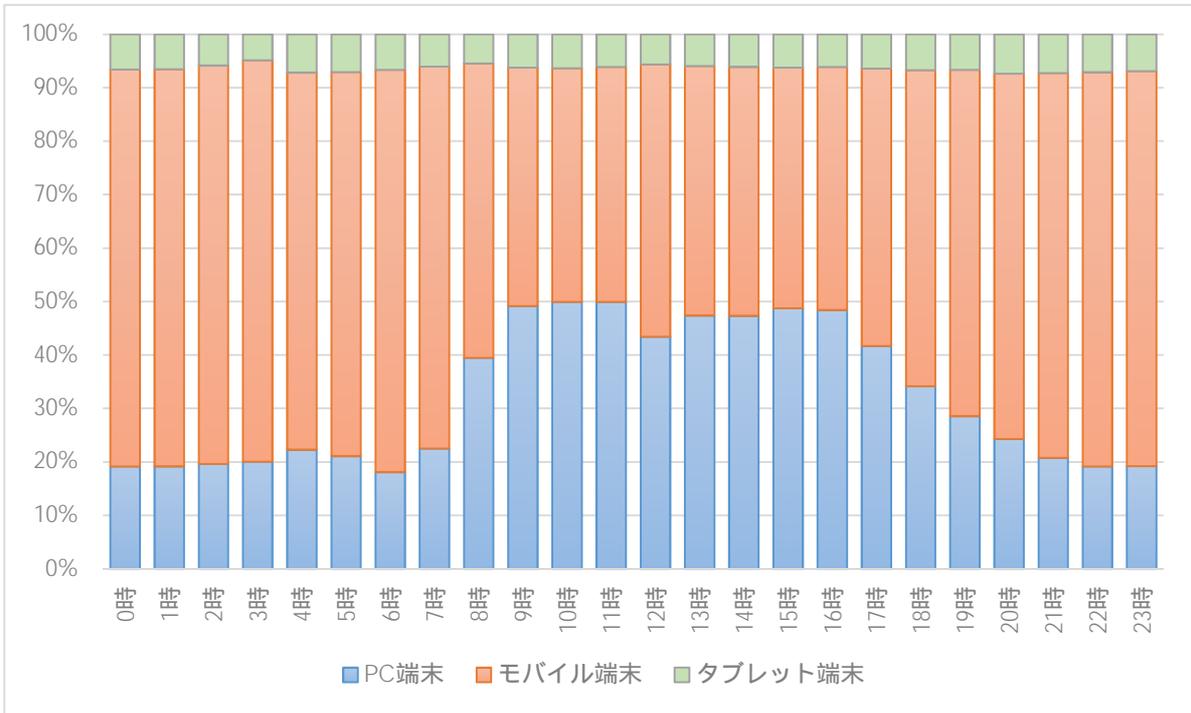


図5 時間帯ごとのアクセス端末の種別割合

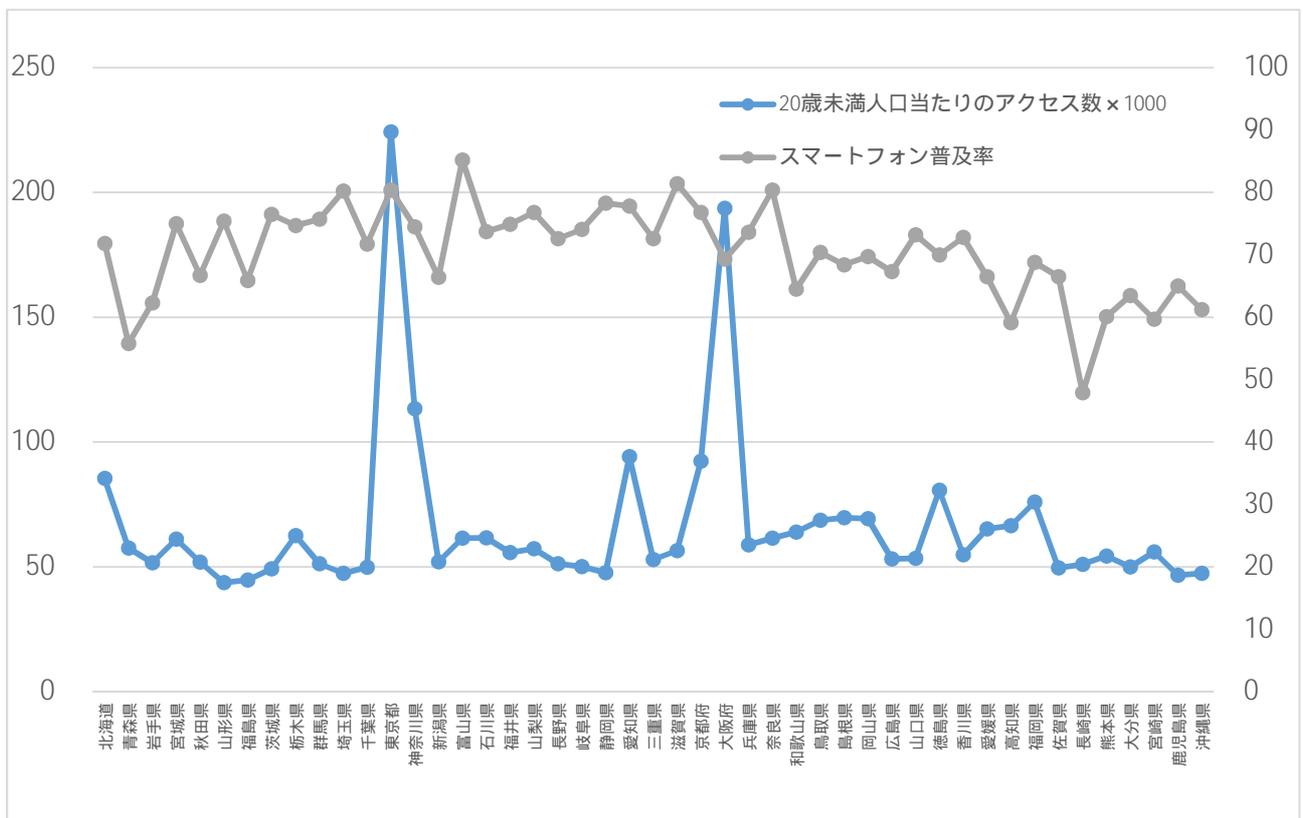


図6 20歳未満人口当たりのアクセス数とスマートフォン普及率との関係  
(平成28年通信利用動向調査(世帯編)によるデータを利用し作成)

